

## 埼玉県男女共同参画基本計画「推進指標」達成に向けた取組(平成29～令和3年度)

基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する												
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	年度別目標値・実績値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
				H29	H30	R1	R2	R3				
1	審議会などの委員に占める女性の割合	38.2% (平成27年度末)	%	目標 38.8	39.1	39.4	39.7	40	40% (令和3年度末)	・法令等による職指定や技術・医療系の専門分野で女性が少ない等の理由で、女性登用の進まない審議会があるため。(指定難病審査会等) ・女性登用に当たっては、指定された団体からの推薦により委嘱する委員については専門性などにより該当の職に女性がいない場合又は団体が推薦できる女性がいない場合があるため。(医師会、議会、市町村長会、学校等)	①審議会等への女性の登用促進要綱による事前協議の実施 ②各審議会での委嘱スケジュールを踏まえた個別具体的な働きかけ ③女性委員割合の高い他都道府県の情報の関係部局への提供 ④公募委員制度の導入促進 ⑤推薦団体への働きかけ ⑥委員候補者を育成するための女性リーダー養成講座の実施 ⑦女性人材の情報提供	県民生活部 (男女共同参画課)
実績	38.2	38.3										
2	委員に占める女性の比率が40～60%の審議会などの割合	63.3% (平成27年度末)	%	目標 67.1	69.0	71.0	73.0	75	75% (令和3年度末)	・法令等による職指定や技術・医療系の専門分野で女性が少ない等の理由で、女性登用の進まない審議会があるため。(指定難病審査会等) ・女性登用に当たっては、指定された団体からの推薦により委嘱する委員については専門性などにより該当の職に女性がいない場合又は団体が推薦できる女性がいない場合があるため。(医師会、議会、市町村長会、学校等)	①審議会等への女性の登用促進要綱による事前協議の実施 ②各審議会での委嘱スケジュールを踏まえた個別具体的な働きかけ ③女性委員割合の高い他都道府県の情報の関係部局への提供 ④公募委員制度の導入促進 ⑤推薦団体への働きかけ ⑥委員候補者を育成するための女性リーダー養成講座の実施 ⑦女性人材の情報提供	県民生活部 (男女共同参画課)
実績	57.5	56.8										

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が更に広がる												
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	年度別目標値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
				H29	H30	R1	R2	R3				
3	女性(30～39歳)の就業率	61.1% (平成22年)	%	目標 —	—	—	69.5	—	69.5% (令和2年)	—	①働きやすい環境の整備 ・仕事と子育て等の両立を支援するため、短時間勤務等の多様な働き方を実践する企業を認定 ・平成30年度末累計2,805社を認定。年間250社の認定を目標とする。 ②女性の就業・起業支援 ・女性キャリアセンターにおける女性の就業・定着・キャリアアップ支援 ・平成30年度 就業確認者数1,847人 今後も年間1,800人の就業確認者数を目標とする。 ③女性の活躍を応援する気運づくり ・「埼玉版ウーマノミクスサイト」の運営等によるウーマノミクスの取組の発信	産業労働部 (ウーマノミクス課)
実績	—	—										

基本目標Ⅲ 家庭や地域を男女が共にいきいきと参画する												
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	年度別目標値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
				H29	H30	R1	R2	R3				
4	保育所等待機児童数	1,026人 (平成28年4月1日)	人	目標 770	514	258	0	0	0人 (令和4年4月1日)	待機児童の定義変更、宅地開発やマンション建設などによる子育て世帯の流入、保育所整備が新たな保育需要を掘り起こすことなどにより、保育需要が大幅に増加したことによる。	①保育所、認定こども園、企業内保育所などの整備促進 ・保育所等の受入枠を拡大することで、希望する人が必要な保育サービスを受けられるようになり、待機児童解消につながる。 ・保育所及び認定こども園受入枠 119,744人(平成31年4月1日現在)[参考:114,868人(H30.4.1現在)] ②保育士など子育てを支援する人材の育成・確保・定着 ・保育サービスの受入枠を拡大するには、保育人材の確保が不可欠。 ・保育士等数 29,046人(平成30年10月1日現在)	福祉部 (少子政策課)
実績	1,258	1,552	1,208									
5	男性県職員の育児休業取得率	12.2% (平成27年度)	%	目標 —	—	—	15	—	15% (令和2年度末)	—	①男性の意識改革 ・子が生まれる予定の男性職員は「子育てのための休暇取得プログラム」を作成し、上司と話し合うことで自分自身の子育てについて具体的にイメージする機会を設けている。 ・その際、上司から短期間でも育児休業を取得するよう働きかけるとともに、人事課からも個別に該当職員に働きかけ(育児休業取得例の紹介、育休取得経験のある男性職員の育休体験談の紹介等)を行っている。 ②上司の意識改革 ・課長級職員を対象にイクボス研修を実施するなどにより、上司の意識改革を図り、部下が子育てに参加しやすい職場風土の醸成に努めている。 ③安心して育児休業を取得できる職場環境の整備 ・給与が支給されない育児休業中に受けられる社会保険制度による経済支援について、子が生まれる予定の男性職員に人事課から個別に説明し、育児休業を取得することに対する不安を軽減する取組を行っている。	総務部 (人事課)
実績	14.4	13.5										
6	地域社会活動に参加している60歳以上の県民の割合	43.8% (平成27年度)	%	目標 45.9	46.9	47.9	49	50	50% (令和3年度)	地域活動への不参加の理由として、毎年「仕事や子育て等により忙しく時間が無い」「きっかけが無い」「興味が無い」が上位にあがっている。 定年延長や再雇用などにより、これまでよりも働く高齢者も多くなることが予想されるため、地域社会活動への参加できる時間が少なくなると考えられる。働きながらでも気軽に参加できる地域社会活動の方法を検討し、発信していく必要がある。	①シニアの社会参加の支援 ・シニアボランティア養成講座やアクティブシニアの地域デビュー事業などのシニアが地域社会活動に参加するきっかけづくりを行う。 ・シニアボランティア養成講座受講者数 平成30年度1,287人参加 ・アクティブシニアの地域デビュー事業補助市町村数 平成30年度17市町 ・定年退職者等に対する専門家ボランティアの働きかけ 平成30年度5,032人 ②高齢者の活躍を推進する機運づくり ・イベントの開催やホームページ、彩の国だより等による広報 ・「地域デビュー楽しみ隊」、「ちいきデビューひっぱりガールズ」による情報発信活動	県民生活部 (共助社会づくり課)
実績	39.1	39.6										

基本目標Ⅳ 災害に強い地域を男女が共につくりあげる												
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	年度別目標値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
				H29	H30	R1	R2	R3				
7	自主防災組織の組織率	87.7% (平成26年度末)	%	目標 91.3	92.4	93.6	94.8	96	96% (令和3年度末)	平成29年の実績値 90.4%	①市町村が実施する自主防災組織リーダー養成講座への講師派遣(28回、受講者1,582人) ②自主防災組織の資機材整備を支援する市町村への補助(30市町(95団体)、5,164千円)	危機管理 防災部 (危機管理課)
実績	90.4	—										

基本目標Ⅴ 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす													
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	値	年度別目標値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
					H29	H30	R1	R2	R3				
8	固定的性別役割分担に同感しない人(全体)の割合	52.3% (平成27年度)	%	目標	—	55	—	—	60	60% (令和3年度)	平成30年の実績値 59.9% (男性 55.2%、女性 63.3%)	①県政出前講座を通じた普及推進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進などを通じた県民の意識改革	県民生活部 (男女共同参画課)
				実績	—	59.9							

基本目標Ⅵ 男女共同参画の意識をはぐくむ													
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	値	年度別目標値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
					H29	H30	R1	R2	R3				
9	「親の学習」講座の年間実施回数	1,320回 (平成27年度)	回	目標	1500	1700	1760	1820	1880	1,760回 (令和元年度)	—	①「親の学習」講座の指導者となる「埼玉県家庭教育アドバイザー」の育成及び指導力の向上 ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」養成研修で、新規に人材を養成し、登録 ・平成30年度登録者数900人、新規養成者数79人 ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」の指導力向上を図る研修の実施 ②「親の学習」の充実 ・「埼玉県家庭教育学習支援プログラム集」を活用した「親の学習」の実施 ・実践事例の周知	教育局 (生涯学習推進課)
				実績	1,697	1,859							

基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する													
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	値	年度別目標値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
					H29	H30	R1	R2	R3				
10	配偶者暴力相談支援センター設置市町村数	15市 (平成27年度)	市	目標	16	18	21	25	29	29市 (令和3年度)	平成31年4月1日に1市設置しているため、実質的には目標達成している	①市町村への情報提供などの支援 ・市町村担当課長会議、配偶者暴力相談支援センター連絡会議(既設市以外へも開催案内)等での情報提供 ・「市町村の配偶者暴力相談支援センターの設置促進のための手引き」等の配布 ・配偶者暴力相談支援センター連絡会議 平成30年7月会議開催時 既設16市以外に9市町参加 平成31年2月会議開催時 既設16市以外に8市町参加 ・市町村訪問実績 平成30年度10市	県民生活部 (男女共同参画課)
11	女性の安全・安心ネットワーク参加団体数	0団体 (平成27年度)	団体	目標	50	75	100	—	—	100団体 (令和元年度)	「防犯のまちづくりに関する協定」の働きかけおよび締結に注力していたため	①防犯のまちづくりに関する協定締結事業者への参加働きかけ ・女性が安心して働ける環境づくりのため、防犯意識の高い事業者に働きかける。 ②県内大学への参加働きかけ ・性暴力等の被害に遭いやすい大学生の被害を防止するため、各大学へ個別に働きかける。	県民生活部 (防犯・交通安全課)
				実績	29	29							

基本目標Ⅷ 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する													
No.	推進指標	計画策定時の現状値(年度等)	単位	値	年度別目標値					目標値(年度等)	担当課評価 (30年度実績が目標達成していない理由)	目標達成に寄与する主な取組	関係部局
					H29	H30	R1	R2	R3				
12	健康寿命	男性16.96年 女性19.84年 (平成26年)	年	目標	—	—	男17.51 女20.18	—	男17.63 女20.26	男17.63 女20.26 (令和3年)	順調に推移しており、今後も健康寿命の推進に係る施策を展開していく。 (平成30年度の実績はまだ出ていない)	①健康長寿埼玉モデルの普及・拡大 ・身体状況の改善や医療費抑制効果が学会発表された「毎日1万歩運動」や「筋力アップトレーニング」を推進プログラムとした健康長寿埼玉モデルの普及・拡大 ・実施市町村数 平成30年度33 ②健康マイレージ制度の導入・推進 ・歩いた歩数や特定健診の受診などでポイントを貯めて抽選で賞品と交換する制度 ・実施団体数 平成30年度 40市町村、7保険者、7事業者 ③健康診査・保健指導など生活習慣病を予防する取組の支援 ④食育の推進 ・減塩や野菜摂取などの食生活改善により生活習慣病予防につなげる ⑤歯と口の健康づくりの推進 ・口腔ケアや定期的な歯科検診の受診など歯科疾患の予防が生涯にわたる生活習慣病予防やQOLの維持・向上につながる。	保健医療部 (健康長寿課)
				実績	男17.57 女20.36	—							